

## 国立大学法人山口大学長の業務執行状況の確認結果について

平成30年3月23日

学 長 選 考 会 議

国立大学法人山口大学長の業務執行状況の評価に関する規則に基づき、国立大学法人山口大学の運営の適正を図るため、次のとおり学長の業務執行状況を確認しましたので、その結果を公表します。

### 1. 評価対象期間

平成29年1月から平成29年12月まで

### 2. 経過

#### (1) 第54回学長選考会議（平成29年12月21日）

学長の業務執行状況の評価方法やスケジュールについて確認し、次回の学長選考会議において、面談を実施することとした。

#### (2) 第55回学長選考会議（平成30年2月22日）

次の資料を参考に、学長と学長選考会議委員との面談を行い、業務執行状況について確認を行った。

- ・自己評価書
- ・所信表明書（平成25年9月12日）
- ・監事監査報告書（平成28年度）
- ・国立大学法人評価委員会による業務の実績に関する評価結果（平成28年度）
- ・明日の山口大学ビジョン2015

#### (3) 第56回学長選考会議（平成30年3月23日）

学長の業務執行状況の確認結果について、最終的な確認を行った。

### 3. 確認結果

学長選考会議は、上記の経過を経て、平成29年1月から平成29年12月までの学長の業務執行状況についての確認を行った。その中で、特筆すべき取り組みは以下のとおりである。

教育面としては、山口大学の特色である知的財産教育の継続展開、山口県立美術館会員制度への新規加入やワンコイン朝食の実施、山口大学基金を活用した学生の修学支援の取組などが挙げられる。

研究面としては、研究拠点形成を目的に推進してきた研究拠点群形成プロジェクトの中から、応用衛星リモートセンシング研究センターや中高温微生物研究センター、再生・細胞治療研究センター等において、先端的・世界水準の研究を推進している取組などが挙げられる。

地域連携としては、やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業（COC+）におけるJOBフェアや、新たに山口県内の自治体との包括連携協定の締結等、地域貢献の取組を加速させていることなどが挙げられる。

グローバル化としては、外国人留学生の受入人数が増加する中で、留学生へのハラル食の提供を開始し、本学の学生に対しては海外留学への支援を充実させ、順調に派遣人数を増加させていることなどが挙げられる。

これらのことから、明日の山口大学ビジョン及び第3期中期目標・中期計画の達成に向けて、学長の業務を着実に執行していると判断する。

一方、法人化以降の運営費交付金の削減等により、大学を取り巻く財政環境は極めて厳しくなっていることが認められるため、学長のリーダーシップを遺憾なく発揮し、教育、研究、財政再建等において、引き続き果敢かつ着実に業務に取り組まれることを期待する。

国立大学法人山口大学長選考会議 委員一覧

職 名	氏 名	ふりがな
山口県医師会 常任理事	今 村 孝 子	いまむら たかこ
山口放送株式会社 代表取締役社長	岩 田 幸 雄	いわた ゆきお
株式会社山口フィナンシャルグループ 専務取締役	梅 本 裕 英	うめもと ひろひで
一般財団法人日本開発構想研究所 理事	鎌 田 積	かまだ つもる
山口トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長 テレビ山口株式会社 代表取締役社長	齋 藤 宗 房	さいとう むねふさ
福岡工業大学長	下 村 輝 夫	しもむら てるお
宇部興産株式会社 顧問	田 村 浩 章	たむら ひろあき
公益財団法人船井情報科学振興財団 業務執行理事	益 田 隆 司	ますだ たかし
株式会社日立物流 名誉相談役	山 本 博 巳	やまもと ひろみ
人文学部教授	脇 條 靖 弘	わきじょう やすひろ
教育学部長	丹 信 介	たん のぶすけ
経済学部教授	兵 藤 隆	ひょうどう たかし
創成科学研究科教授	増 本 誠	ますもと まこと
医学系研究科長	谷 澤 幸 生	たにざわ ゆきお
創成科学研究科長	進 士 正 人	しんじ まさと
創成科学研究科教授	宮 田 浩 文	みやた ひろふみ
共同獣医学部教授	佐 藤 晃 一	さとう こういち
国際総合科学部教授	LOEHR MARC	れーる まるく